

戦争が駆け足でやって来る！ (その12)

相手が攻撃意思の表明なくとも、こちらから攻撃する！

7月28日におこなわれた参院特別委の質疑で安倍は「集団的自衛権は対象国が攻撃の意思を表明していない段階でも行使は可能」という見解を示した。つまり「相手が宣戦布告していない段階でも、こちらから攻撃を仕掛ける」と答弁した。つまり彼の言う「切れ目のない安全保障」とは、「こちらから積極的に戦争を仕掛けていく」ということを明言した。

また安倍は初日の与党の質問時間を大幅にとり（衆議院では与党1時間、野党7時間。参議院では与党3時間8分、野党3時間50分）自民党の佐藤正久に「中国の海洋進出」問題を質問させ、「日米同盟を強固にして、中国をけん制する」と答弁した。それはこれまで安倍が、戦争法案の必要性を「ホルムズ海峡の封鎖」を根拠にしていたことによる。しかしイラン核協議の合意や、そもそも石油産出国であるイランが海峡を封鎖すれば自国の石油が輸出できなくなるなど、現実により得ないことから説明がつかなくなり、国民の目先を「中国の脅威」に振り向けたといえる。

「中国の脅威」を煽る安倍？米国は中国との戦争を望むか？

ところで米国は中国を集団的自衛権の対象国にしているのであるか？米国は中国の海洋進出にたいして「懸念」を表明している。しかしG7での声明では「中国」を名指しで非難することを避けた。その背後にあるものは、米中の経済関係にある。

すでに中国は米国について世界第二位のGDP大国となっている。また中国の最大の輸出先が米国であり、その資金で米国債を購入し米国の外国保有額の22.3%を占める最大の債権国となっている。（日本は18.5%）したがって米中関係は軍事的対立よりもむしろ、経済的な関係がより親密になっている。もちろん歴史には「新興の大国が既存の大国に挑戦し戦争が起きる」ことがあった。しかし現実的に見れば米中戦争は核戦争を意味する。また米国がこれまで仕掛けてきた戦争はベトナムやアフガンやイラクなど、自国より国力の劣る「勝てる相手」にしか仕掛けていない。両国とも自滅の戦争を欲していないだろう。

「積極的平和主義」＝戦争政策推進にNO！を突きつけよう！

米国が日本に求めているものは、米国の防衛費の大幅削減に伴い、南シナ海での監視活動などを日本に肩代わりさせることだ。そして安倍は米国議会で「地球の裏側でも自衛隊を差し向けます」と誓った。安倍はその見返りとして新ガイドラインに「離島防衛」が書き込まれ、尖閣を意識して「日米同盟で防衛力が強化された」と言う。しかし「米国は自衛隊の作戦に支援・補完」としか明記されておらず、むしろ後退した表現になっている。

さらに元米国太平洋軍司令官デニス・ブレアは「東アジアの軍事情勢は安定している。島の領有権を変えるには空と海の支配を長期間続けなければならない。」と語る。つまり中国が仮に日本に宣戦布告すれば、日本にある米軍基地を攻撃することになり、それぞれの国の経済破綻につながる。むしろ今やるべきことは外交であり、戦争法案ではないだろう。